

川口市幼稚園型認定こども園、保育所型認定こども園及び地方裁量型認定こども園の認定に関する要綱

(趣旨)

第1条 この要綱は、川口市幼稚園型認定こども園、保育所型認定こども園及び地方裁量型認定こども園の認定の要件を定める条例（平成31年条例第20号。以下「条例」という。）の施行に関し、必要な事項を定めるものとする。

(教育及び保育の内容)

第2条 条例第12条の市長が別に定める事項は、次のとおりとする。

(1) 教育及び保育の基本及び目標

ア 認定こども園における教育及び保育は、0歳から小学校就学前までの全ての園児（認定こども園に在籍する子どもをいう。以下同じ。）を対象とし、一人一人の園児の発達の過程に即した援助の一貫性や生活の連続性を重視しつつ、満3歳以上の園児に対する学校教育法（昭和22年法律第26号）第23条各号に掲げる目標の達成に向けた教育の提供と、家庭において養育されることが困難な園児に対する保育の提供という2つの機能が一体として展開されなければならないことから、認定こども園は、次に掲げる目標が達成されるように教育及び保育を提供しなければならない。

(ア) 十分に養護の行き届いた環境の下に、くつろいだ雰囲気の中で園児の様々な欲求を適切に満たし、生命の保持及び情緒の安定を図るようにすること。

(イ) 健康、安全で幸福な生活のための基本的な生活習慣や態度を育て、健全な心身の基礎を培うようにすること。

(ウ) 人との関わりの中で、人に対する愛情と信頼感、そして人権を大切にす
る心を育てるとともに、自立と協同の態度及び道徳性の芽生えを培うよう
にすること。

(エ) 自然などの身近な事象への興味や関心を育て、それらに対する豊かな心
情や思考力の芽生えを培うようにすること。

(オ) 日常生活の中で、言葉への興味や関心を育て、喜んで話したり、聞いたりする態度や豊かな言葉の感覚を養うようにすること。

(カ) 多様な体験を通して豊かな感性を育て、創造性を豊かにするようにすること。

イ 認定こども園は、アに規定する目標を達成するため、園児の発達の状況等に応じ、より具体化した教育及び保育のねらい及び内容を定め、園児の主体的な活動を促し、乳幼児期にふさわしい生活が展開されるように環境を構成し、園児が発達に必要な体験を得られるようにしなければならない。

(2) 認定こども園として配慮すべき事項 認定こども園において教育及び保育を行うに当たっては、次に掲げる事項について特に配慮しなければならない。

ア 当該認定こども園の利用を始めた年齢により集団生活の経験年数が異なる園児がいることに配慮する等、0歳から小学校就学前までの一貫した教育及び保育を園児の発達の連続性を考慮して展開していくこと。

イ 園児の1日の生活の連続性及びリズムの多様性に配慮するとともに、保護者の生活形態を反映した園児の利用時間及び登園日数の違いを踏まえ、一人一人の園児の状況に応じ、教育及び保育の内容やその展開について工夫をすること。

ウ 満3歳以上の園児であって幼稚園と同様に1日に4時間程度利用するもの（以下「教育時間相当利用児」という。）及び保育所と同様に1日に8時間程度利用するもの（以下「教育及び保育時間相当利用児」という。）に共通の4時間程度の利用時間（以下「共通利用時間」という。）において、幼児期の特性を踏まえ、環境を通して行う教育活動の充実を図ること。

エ 保護者及び地域の子育てを自ら実践する力を高める観点に立って子育て支援事業を実施すること。

(3) 教育及び保育の計画並びに指導計画

ア 認定こども園における教育及び保育については、前号に掲げる認定こども園として配慮すべき事項を踏まえつつ、認定こども園として目指すべき目標、理念や運営の方針を明確にしなければならない。

イ 認定こども園においては、教育及び保育を一体的に提供するため、次に掲げる事項に留意して、幼稚園における教育課程及び保育所における保育計画の双方の性格を併せ持つ教育及び保育の内容に関する全体的な計画を作成するとともに、年、学期、月、週、日々の指導計画を作成し、教育及び保育を適切に展開しなければならない。

(ア) 教育時間相当利用児と教育及び保育時間相当利用児がいるため、指導計画の作成に当たり、園児の1日の生活時間に配慮し、活動と休息、緊張感と解放感等の調和を図ること。

(イ) 共通利用時間における教育及び保育のねらい及び内容については、条例第3号第1項第1号に規定する幼稚園教育要領及び条例第12条に規定する保育所保育指針に基づき実施し、指導計画に定めた具体的なねらいを達成すること。

(ウ) 家庭や地域において異年齢の子どもと関わる機会が減少していることを踏まえ、満3歳以上の園児については、学級による集団活動とともに、満3歳未満の園児を含む異年齢の園児による活動を、発達の状況にも配慮しつつ適切に組み合わせて設定するなどの工夫をすること。

(エ) 受験等を目的とした単なる知識や特別な技能の早期獲得のみを目指すような、いわゆる早期教育となることのないように配慮すること。

(4) 環境の構成 認定こども園における園舎、保育室、屋外遊戯場、遊具、教材等の環境の構成に当たっては、次に掲げる事項に留意しなければならない。

ア 0歳から小学校就学前までの様々な年齢の園児の発達の特性を踏まえ、満3歳未満の園児については特に健康、安全や発達の確保を十分に図るとともに、満3歳以上の園児については同一学年の園児で編制される学級による集団活動の中で遊びを中心とする園児の主体的な活動を通して発達を促す経験が得られるよう工夫をすること。

イ 利用時間が異なる多様な園児がいることを踏まえ、家庭や地域、認定こども園における生活の連続性を確保するため、園児の生活が安定するよう1日の生活のリズムを整えるよう工夫をすること。特に満3歳未満の園児につい

ては睡眠時間等の個人差に配慮するとともに、満3歳以上の園児については集中して遊ぶ場と家庭的な雰囲気の中でくつろぐ場との適切な調和等の工夫をすること。

ウ 共通利用時間については、園児一人一人の行動の理解と予測に基づき計画的に環境を構成するとともに、集団との関わりの中で、自己を発揮し、園児同士の学びあいが深まり広がるように園児の教育及び保育に従事する者の関わりを工夫すること。

エ 園児の教育及び保育に従事する者が園児にとって重要な環境となっていることを念頭に置き、園児とその教育及び保育に従事する者の信頼関係を十分に築き、園児とともによりよい教育及び保育の環境を創造すること。

(5) 日々の教育及び保育の指導における留意点 認定こども園における日々の教育及び保育の指導に際しては、次に掲げる事項に留意しなければならない。

ア 0歳から小学校就学前までの園児の発達の連続性を十分理解した上で、生活や遊びを通して総合的な指導を行うこと。

イ 園児の発達の個人差、施設の利用を始めた年齢の違いなどによる集団生活の経験年数の差、家庭環境等を踏まえ、一人一人の園児の発達の特性や課題に十分留意すること。特に満3歳未満の園児については、大人への依存度が極めて高い等の特性があることから、個別的な対応を図ること。

ウ 園児の集団生活への円滑な接続について、家庭との連携及び協力を図る等十分留意すること。

エ 1日の生活のリズムや利用時間が異なる園児が共に過ごすことを踏まえ、園児に不安や動揺を与えないようにする等の配慮を行うこと。

オ 共通利用時間においては、同年代の園児との集団生活の中で遊びを中心とする園児の主体的な活動を通して発達を促す経験が得られるように、環境の構成、園児の教育及び保育に従事する者の指導等の工夫をすること。

カ 乳幼児期の食事は、園児の健やかな発育及び発達に欠かせない重要なものであることから、望ましい食習慣の定着を促すとともに、園児一人一人の状態に応じた摂取法や摂取量のほか、食物アレルギー等への適切な対応に配慮

すること。

キ 楽しく食べる経験や食に関する様々な体験活動等を通じて、食事をするこ
とへの興味や関心を高め、健全な食生活を実践する力の基礎を培う食育の取
組を行うこと。

ク 利用時間の相違により食事を摂る園児と摂らない園児がいることにも配慮
すること。

ケ 午睡は生活のリズムを構成する重要な要素であり、安心して眠ることので
きる環境を確保するとともに、利用時間が異なることや、睡眠時間は園児の
発達の状況や個人によって差があることから、一律とならないよう配慮する
こと。

コ 健康状態、発達の状況、家庭環境等から特別に配慮を要する園児について、
一人一人の状況を的確に把握し、専門機関との連携を含め、適切な環境の下
で健やかな発達が図られるよう留意すること。

サ 家庭との連携においては、園児の心身の健全な発達を図るために、日々の
園児の状況を的確に把握するとともに、家庭と認定こども園とで日常の園児
の様子を適切に伝え合い、十分な説明に努める等、日常的な連携を図ること。
その際、職員間の連絡・協力体制を築き、家庭からの信頼を得られるように
すること。

シ 教育及び保育活動に対する保護者の積極的な参加は、保護者の子育てを自
ら実践する力の向上に寄与するだけでなく、地域社会における家庭や住民の
子育てを自ら実践する力の向上及び子育ての経験の継承につながることから、
これを促すこと。その際、保護者の生活形態が異なることを踏まえ、全ての
保護者の相互理解が深まるように配慮すること。

(6) 小学校教育との連携 認定こども園は、次に掲げる事項に留意して、小学校
教育との連携を図らなければならない。

ア 園児の発達や学びの連続性を確保する観点から、小学校教育への円滑な接
続に向けた教育及び保育の内容の工夫を図り、連携を通じた質の向上を図る
こと。

イ 地域の小学校等との交流活動や合同の研修の実施等を通じ、認定こども園の園児と小学校等の児童並びに認定こども園と小学校等の職員同士の交流を積極的に進めること。

ウ 全ての園児について指導要録の抄本又は写し等の園児の育ちを支えるための資料の送付により連携する等、教育委員会、小学校等との積極的な情報の共有と相互理解を深めること。

(職員の資質の向上等)

第3条 条例第13条の市長が別に定める事項は、次のとおりとする。

- (1) 園児の教育及び保育に従事する者の資質は教育及び保育の要であり、自らその向上に努めることが重要であること。
- (2) 教育及び保育の質の確保及び向上を図るためには日々の指導計画の作成や教材準備、研修等が重要であり、これらに必要な時間について、午睡の時間や休業日の活用、非常勤職員の配置等、様々な工夫を行うこと。
- (3) 幼稚園の教員免許状を有する者と保育士の資格を有する者との相互理解を図ること。
- (4) 認定こども園においては、教育及び保育に加え、保護者の子育てを自ら実践する力の向上につながるような子育て支援事業等多様な業務が展開されるため、認定こども園の長（以下「園長」という。）も含め、職員に対する当該認定こども園の内外の研修の幅を広げること。その際、認定こども園の内外での適切な研修計画を作成し、研修を実施するとともに、当該認定こども園の内外での研修の機会を確保できるよう、勤務体制の組立て等に配慮すること。
- (5) 園長には、認定こども園を1つの園として多様な機能を一体的に発揮させる能力や地域の人材及び資源を活用していく調整能力が求められるため、こうした能力を向上させること。

(子育て支援事業)

第4条 条例第14条の市長が別に定める事項は、次のとおりとする。

- (1) 単に保護者の育児を代わって行うのではなく、教育及び保育に関する専門性を十分に活用し、子育て相談や親子の集いの場の提供等の保護者への支援を通

- して保護者自身の子育てを自ら実践する力の向上を積極的に支援すること。
- (2) 子育て世帯からの相談を待つだけでなく、認定こども園から地域の子育て世帯に対して働きかけていくような取組も有意義であること。
 - (3) 子育て支援事業としては、子育て相談や親子の集いの場の提供、家庭における養育が一時的に困難となった子どもに対する保育の提供等多様な事業が考えられるが、例えば子育て相談や親子の集う場を週3日以上開設する等保護者が利用を希望するときに利用可能な体制を確保すること。
 - (4) 園児の教育及び保育に従事する者が研修等により子育て支援に必要な能力を^{かん}涵養し、その専門性と資質を向上させていくとともに、地域の子育てを支援するボランティア、NPO、専門機関等と連携する等様々な地域の人材や社会資源を活かしていくこと。

附 則

この要綱は、平成31年4月1日から施行する。